

分科会評価結果

今後も事業者のニーズに即した利用しやすい事業となるよう努めるとともに、事業者と経営相談の専門家をつなぐ工夫をすることに加え、物価高騰等の影響を受ける事業者に対して、必要に応じた施策を検討することを求め、継続とした。